貸借対照表(法人単位)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		21,232,673,760	未払給付金		332,077,221
有価証券		3,602,350,538	未払金		2,007,037,271
仕掛審査等費用		1,416,017,114	前受金		8,308,782,281
前払費用		2,500,260	預り金		137,544,960
未収金		375,593,887	引当金		
未収収益		44,541,510	賞与引当金	573,575,946	573,575,946
その他の流動資産		354,081	流動負債合計		11,359,017,679
流動資産合計		26,674,031,150	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	58,284,337	
工具器具備品	3,857,166,826		資産見返補助金等	515,949,176	
減価償却累計額	△ 2,535,473,050	1,321,693,776	資産見返寄附金	28,050,784	
建物附属設備	58,867,674		資産見返物品受贈額	457,240	602,741,537
減価償却累計額	△ 6,340,683	52,526,991	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	98,282,351	
有形固定資産合計		1,374,220,767	預り拠出金	3,003,436,642	3,101,718,993
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	2,948,099,936	2,948,099,936
ソフトウェア		3,533,231,510	責任準備金		25,347,394,341
ソフトウェア仮勘定		115,236,000	固定負債合計		31,999,954,807
電話加入権		286,000	負債合計		43,358,972,486
無形固定資産合計		3,648,753,510	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
投資有価証券		37,133,534,045	政府出資金		1,179,844,924
敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		37,146,806,405	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		42,169,780,682	損益外減価償却累計額(△)		△ 677,118,623
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 113,407,005
			資本剰余金合計		△ 785,854,988
			III 利益剰余金		25,090,849,410
			純資産合計		25,484,839,346
資産合計		68,843,811,832	負債・純資産合計		68,843,811,832

損益計算書(法人単位)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金		2,351,544,702
感染救済給付金		586,866
保健福祉事業費		123,924,597
審査等事業費		2,980,865,722
安全対策等事業費		1,628,735,093
特定救済給付金		1,020,000,000
健康管理手当等給付金		855,350,672
特別手当等給付金		219,265,200
調査研究事業費		283,700,200
責任準備金繰入		2,682,250,772
その他業務費		
人件費	6,559,491,713	
減価償却費	2,263,522,381	
退職給付費用	647,509,233	
賞与引当金繰入	382,899,078	
不動産賃借料	1,575,679,505	
その他経費	454,357,036	11,883,458,946
一般管理費		
人件費	867,971,332	
減価償却費	211,433,390	
退職給付費用	78,526,628	
賞与引当金繰入	68,827,485	
不動産賃借料	229,155,456	
その他経費	1,280,795,785	2,736,710,076
財務費用		
支払利息		436,316
雑損		25,050,888
経常費用合計		26,791,880,050
経常収益		
運営費交付金収益		1,966,614,643
手数料収入		11,225,163,292
拠出金収入		7,931,248,300
国からの受託業務収入		50,606,309
その他の受託業務収入		1,459,468,936
補助金等収益		825,212,312
特定救済基金預り金取崩益		
拠出金収益		1,020,000,000
寄附金収益		20,423,146
資産見返運営費交付金戻入		23,785,445
資産見返補助金等戻入		172,865,259
資産見返寄附金戻入		3,543,258
資産見返物品受贈額戻入		265,102
責任準備金戻入		996,261
財務収益		
受取利息	193,963	
有価証券利息	327,847,180	328,041,143
雑益		10,685,184
経常収益合計		25,038,918,590
経常損失		△ 1,752,961,460
臨時損失		
固定資産除却損	299,101	299,101
当期純損失		△ 1,753,260,561
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,665,137,488
当期総利益		911,876,927

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340,073,657
感染救済給付金支出	△ 586,866
保健福祉事業費支出	△ 123,919,618
審査等事業費支出	△ 3,650,435,553
安全対策等事業費支出	△ 1,424,201,714
特定救済給付金支出	△ 1,020,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 865,387,392
特別手当等給付金支出	△ 215,850,100
調査研究事業費支出	△ 285,157,200
人件費支出	△ 7,969,774,642
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,557,007
その他の業務支出	△ 3,970,431,303
運営費交付金収入	1,963,292,000
国からの受託業務収入	51,169,703
その他の受託業務収入	1,573,997,914
手数料収入	11,856,256,477
拋出金収入	8,214,034,300
補助金等収入	1,164,802,000
寄附金収入	20,423,146
助成金収入	6,020,000
その他の収入	144,242,372
小計	3,117,862,860
利息の受取額	367,390,083
利息の支払額	△ 436,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,484,816,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,820,549,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 42,542,548
無形固定資産の取得による支出	△ 702,122,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,365,214,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 31,441,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,441,685
IV 資金増加額	1,088,160,838
V 資金期首残高	20,144,512,922
VI 資金期末残高	21,232,673,760

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 感染救済給付金 保健福祉事業費 審査等事業費 安全対策等事業費 特定救済給付金 健康管理手当等給付金 特別手当等給付金 調査研究事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失	2,351,544,702 586,866 123,924,597 2,980,865,722 1,628,735,093 1,020,000,000 855,350,672 219,265,200 283,700,200 2,682,250,772 11,883,458,946 2,736,710,076 436,316 25,050,888 299,101	26,792,179,151	
(2) (控除) 自己収入等 手数料収入 拠出金収入 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 11,225,163,292 △ 8,951,248,300 △ 50,606,309 △ 1,459,468,936 △ 20,423,146 △ 3,543,258 △ 996,261 △ 328,041,143 △ 10,685,184	△ 22,050,175,829	4,742,003,322
II 損益外減価償却相当額			10,601,894
III 損益外除売却差額相当額			1
IV 引当外賞与見積額			20,943,535
V 引当外退職給付増加見積額			198,440,862
VI 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			227,406
VII 行政サービス実施コスト			4,972,217,020

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～22 年

建物附属設備 8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる

分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	21,232,673,760	21,232,673,760	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	40,735,884,583	41,652,280,000	916,395,417
ウ. 未払金	(2,007,037,271)	(2,007,037,271)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,868,126,741	37,794,330,000	926,203,259
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,867,757,842	3,857,950,000	△9,807,842
合 計	40,735,884,583	41,652,280,000	916,395,417

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,100,000,000	8,400,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,700,000,000	6,600,000,000	7,200,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	800,000,000	0	7,300,000,000	0
財投機関債	0	0	5,600,000,000	0
合 計	3,600,000,000	15,000,000,000	21,700,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 116,936,015 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 325,978,387 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	21,232,673,760 円
資金期末残高	21,232,673,760 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 58,360,400 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,745,938,159
② 勤務費用	329,815,882
③ 利息費用	9,495,658
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△166,447,718
⑤ 退職給付の支払額	△137,149,763
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,781,652,218

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,781,652,218
② 未認識数理計算上の差異	166,447,718
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,948,099,936

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	332,478,922
② 利息費用	9,620,175
③ 数理計算上の差異の費用処理額	380,312,827
④ 運営費交付金で財源措置された費用	3,623,937
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	726,035,861

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,663,040 円、②利息費用に 124,517 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。